

中小企業組合 B C P 実態調査 集計結果報告書

令和元年 9 月



北海道中小企業団体中央会

「中小企業組合BCP（事業継続計画）実態調査」集計結果報告書

令和元年9月
北海道中小企業団体中央会

1. 調査目的

昨年9月の胆振東部地震と全道域に及んだ停電の発生を受け、様々なリスクに備えるための危機対応能力を強化し、継続的な企業活動を行っていくためのBCP策定の必要性がより一層高まっています。

北海道内における中小企業組合のBCP策定に関する実態を把握し、BCP策定等の取組支援の今後の展開を検討するための基礎資料とするため、「中小企業組合BCP実態調査」を実施しました。

2. 調査実施方法

本会の会員に調査票を郵送することにより実施しました。また、回答については、調査票をFAXにより回収しました。

3. 調査実施期間

令和元年6月11日から6月24日にかけて調査票を郵送し、7月31日を回答期限としました。

4. 調査回答数

282（調査票送付数：1,366、回答率：20.6%）

5. 回答組合の属性

組織種類	回答数	割合
事業協同組合	254	90.1%
企業組合	7	2.5%
商店街振興組合	7	2.5%
協同組合連合会	4	1.4%
商工組合	4	1.4%
協業組合	3	1.1%
株式会社等	1	0.4%
社団法人等	1	0.4%
賛助会員	1	0.4%
合計	282	100.0%

組合員数	回答数	割合
5未満	31	11.0%
5～10	98	34.8%
11～19	52	18.4%
20～39	52	18.4%
40～59	20	7.1%
60～79	4	1.4%
80～99	7	2.5%
100以上	18	6.4%
合計	282	100.0%

組合員の主な業種	回答数	割合	
農業	4	1.4%	■ 1.4%
林業	11	3.9%	■ 3.9%
漁業	0	0.0%	0.0%
鉱業	3	1.1%	■ 1.1%
建設業	59	20.9%	■ 20.9%
製造業	45	16.0%	■ 16.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	4.6%	■ 4.6%
情報通信業	1	0.4%	■ 0.4%
運輸業	15	5.3%	■ 5.3%
卸売・小売業	59	20.9%	■ 20.9%
金融・保険業	2	0.7%	■ 0.7%
不動産業	1	0.4%	■ 0.4%
飲食店・宿泊業	5	1.8%	■ 1.8%
医療・福祉	2	0.7%	■ 0.7%
教育・学習支援業	0	0.0%	0.0%
複合サービス業	7	2.5%	■ 2.5%
サービス業（他に分類されないもの）	36	12.8%	■ 12.8%
異業種	19	6.7%	■ 6.7%
合計	282	100.0%	

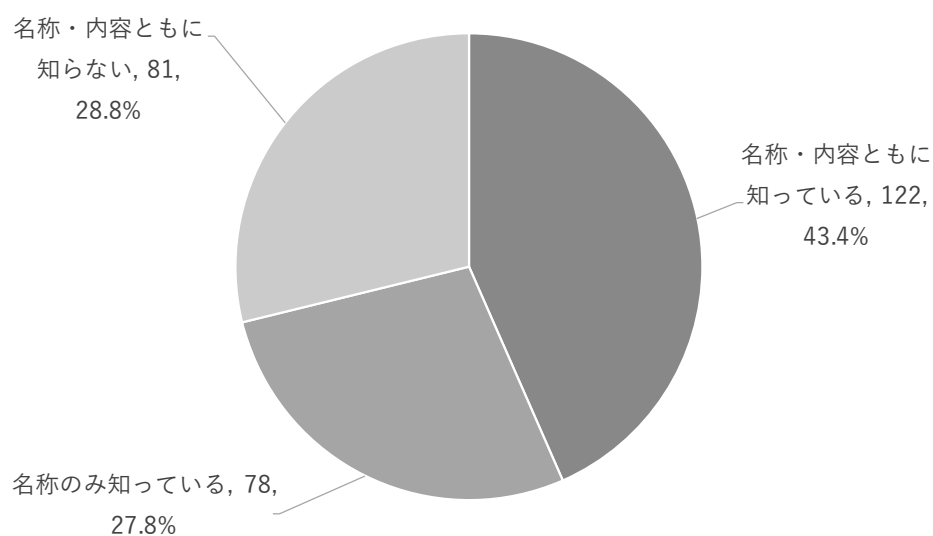
回答の9割以上が事業協同組合からの回答となっています。

組合員数の規模としては、組合員数が10以下で45.8%、組合員数が40未満で82.6%を占めています。

組合員の主な業種では、建設業と卸売・小売業が同数で最も多く（20.9%）、次いで、製造業（16.0%）、サービス業（他に分類されないもの）（12.8%）となっており、この4業種で約7割を占めています。

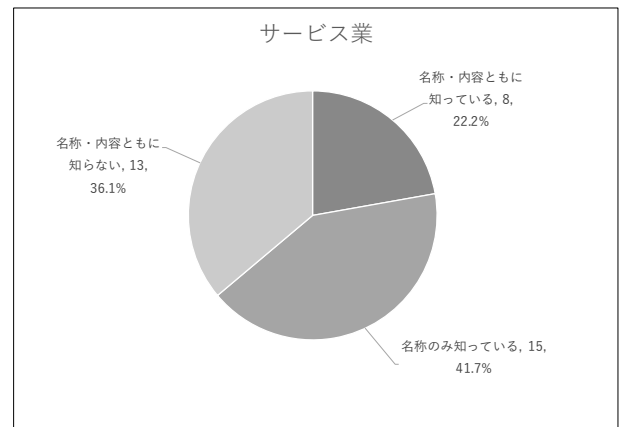
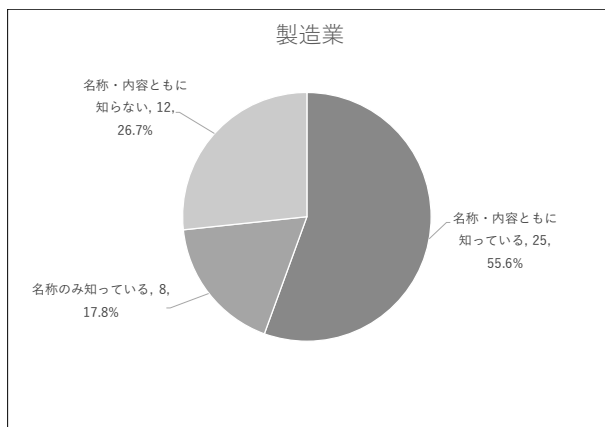
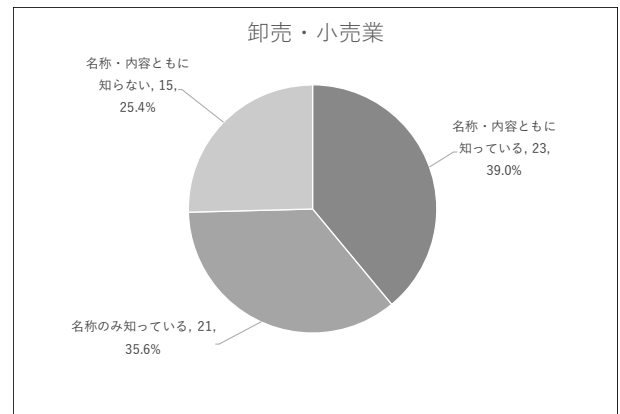
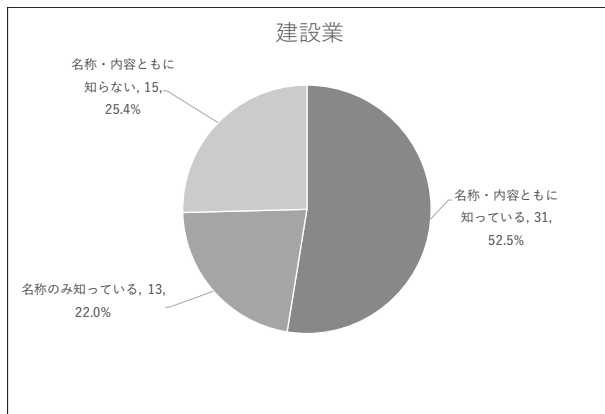
問：BCPという名称やその内容をご存じですか？

選択項目	回答数	割合
名称・内容ともに知っている	122	43.4%
名称のみ知っている	78	27.8%
名称・内容ともに知らない	81	28.8%
合計	281	100.0%



BCPの認知度については、「名称・内容ともに知っている」が4割を超えて最も多い回答となっていますが、5割を超えるには至らない結果となりました。

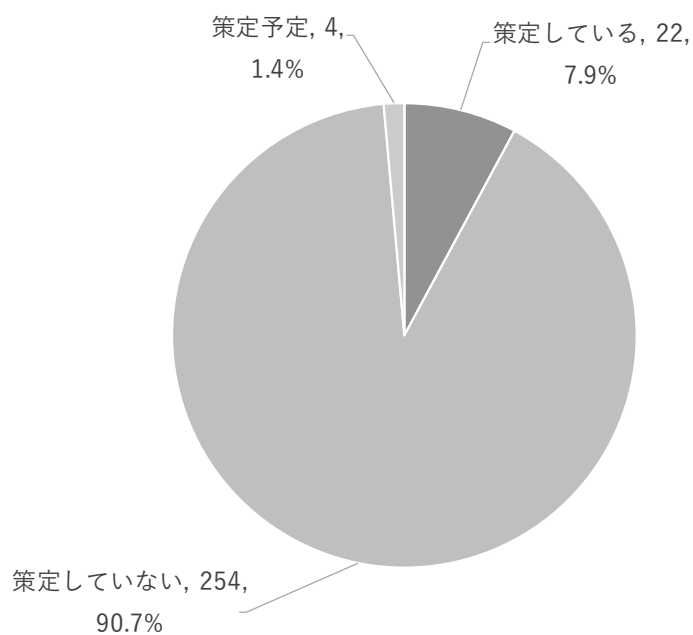
組合員の主な業種の中で回答数の多かった上位4業種別



組合員の主な業種の中で回答数の多かった上位4業種別にみると、建設業と製造業で「名称・内容ともに知っている」が5割を超える結果となりましたが、一方で、サービス業（他に分類されないもの）では、「名称・内容ともに知っている」が2割程度でBCPの認知度が特に低い結果となりました。

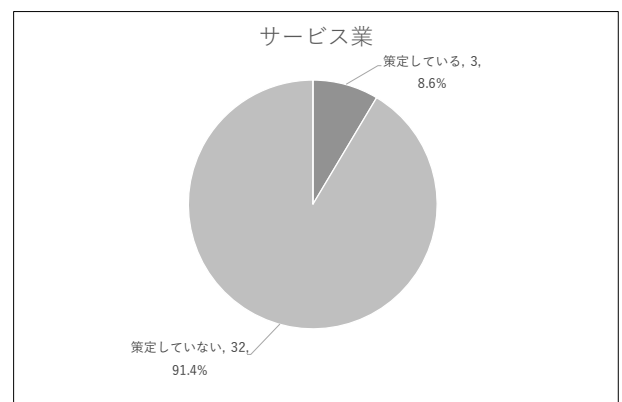
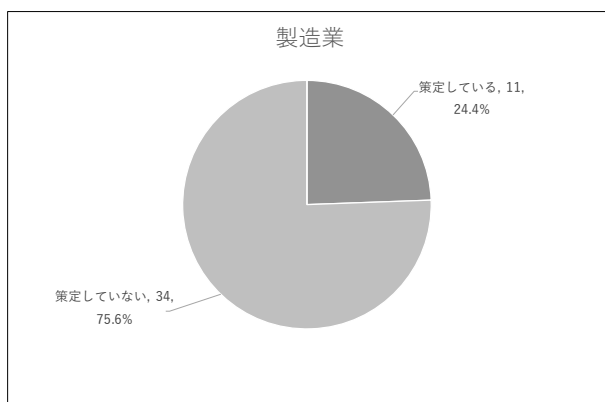
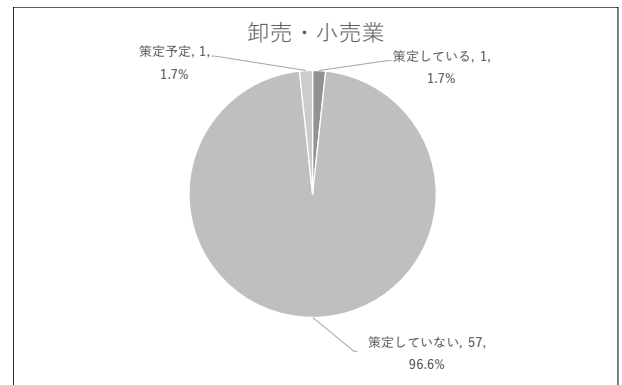
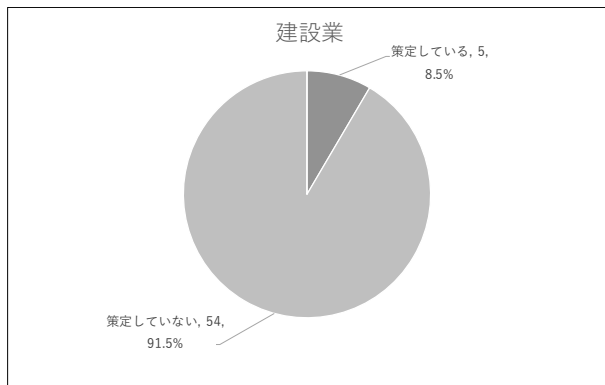
問：組合としてのBCPを策定していますか？

選択項目	回答数	割合
策定している	22	7.9%
策定していない	254	90.7%
策定予定	4	1.4%
合計	280	100.0%



BCPの策定率については、「策定している」が7.9%という結果となりました。BCPの認知度は4割を超えていたものの、策定率は1割にも満たない結果となりました。

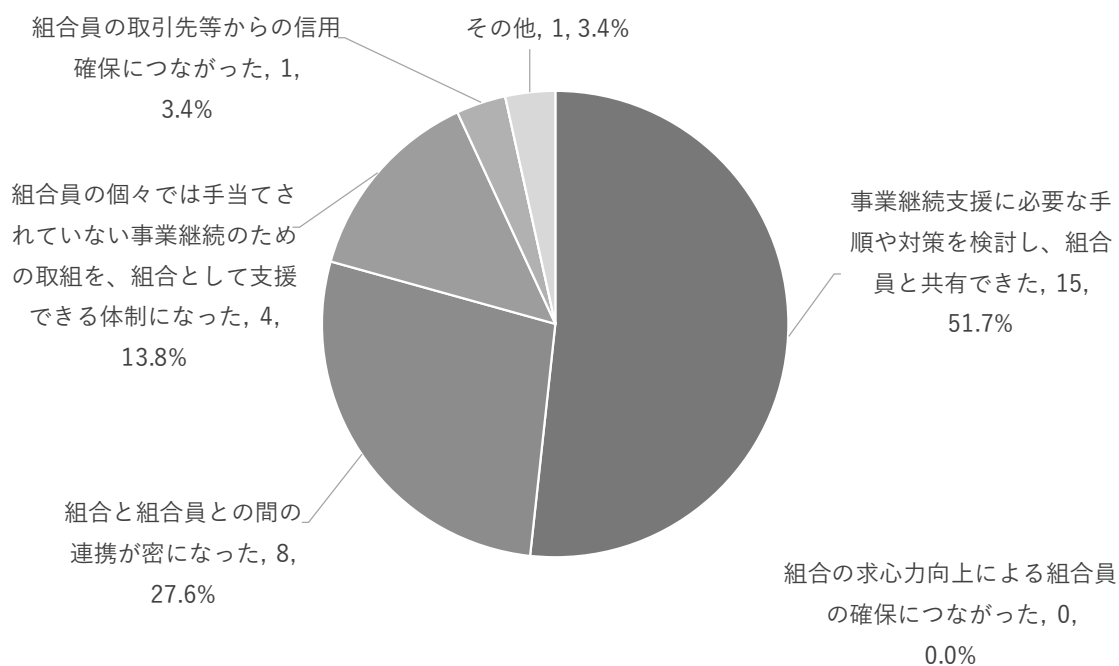
組合員の主な業種の中で回答数の多かった上位4業種別



組合員の主な業種の中で回答数の多かった上位4業種別にみると、道内各地域の生コンクリート協同組合でBCPの策定が進んでいるなど、製造業でBCPの策定率が高い結果となりました。一方で、卸売・小売業は全体の平均よりも低い策定率という結果となりました。

問：BCPを策定したことによりどのような効果がありましたか？（複数回答可）

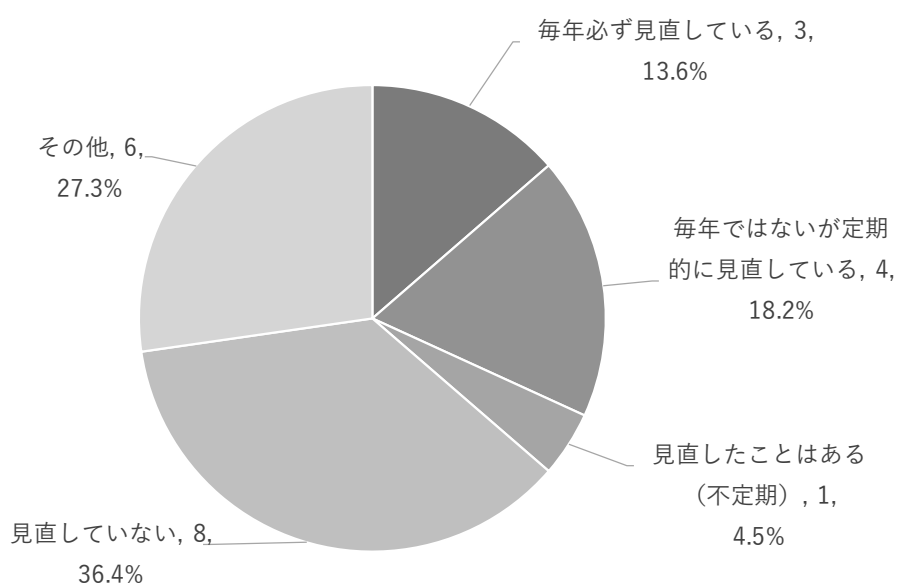
選択項目	回答数	割合
事業継続支援に必要な手順や対策を検討し、組合員と共有できた	15	51.7%
組合と組合員との間の連携が密になった	8	27.6%
組合員の個々では手当てされていない事業継続のための取組を、組合として支援できる体制になった	4	13.8%
組合員の取引先等からの信用確保につながった	1	3.4%
組合の求心力向上による組合員の確保につながった	0	0.0%
その他	1	3.4%
合計	29	100.0%



BCP策定の効果については、「事業継続支援に必要な手順や対策を検討し、組合員と共有できた」が5割を超え最も多く、次いで「組合と組合員との間の連携が密になった」が約3割という結果となりました。

問：BCPを見直していますか？

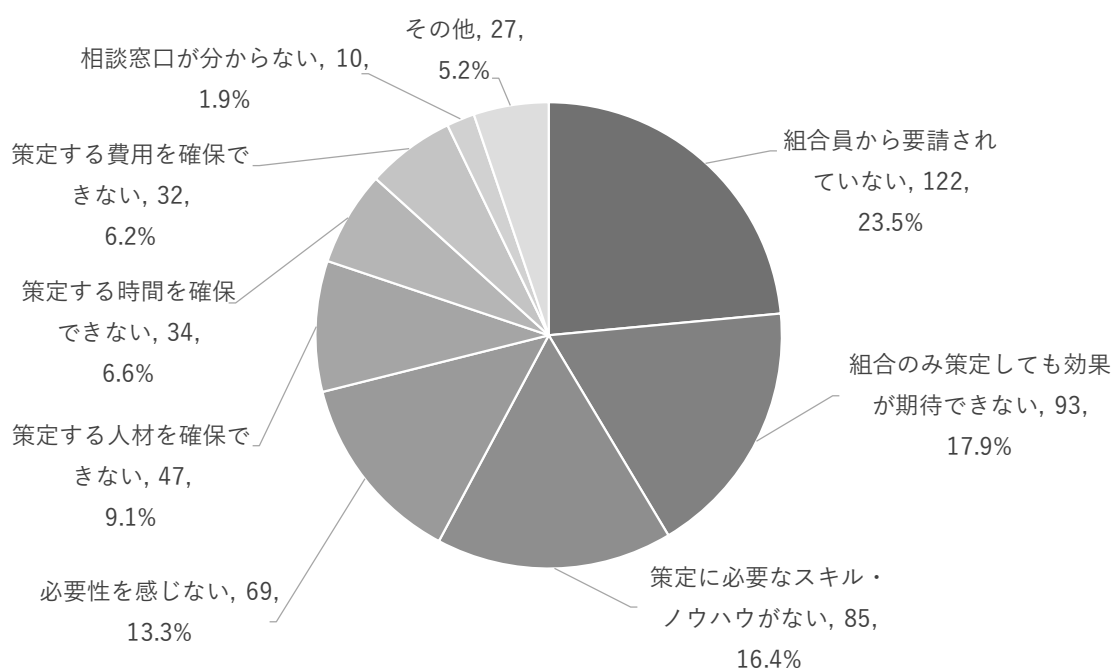
選択項目	回答数	割合
毎年必ず見直している	3	13.6%
毎年ではないが定期的に見直している	4	18.2%
見直したことはある（不定期）	1	4.5%
見直していない	8	36.4%
その他	6	27.3%
合計	22	100.0%



BCPの見直しについては、BCPを策定して間もない組合が多いことから、「見直していない」が最も多く、次いで「その他（見直し予定といった内容）」が多い結果となりました。

問：BCPを策定していない主な理由は何ですか？（複数回答可）

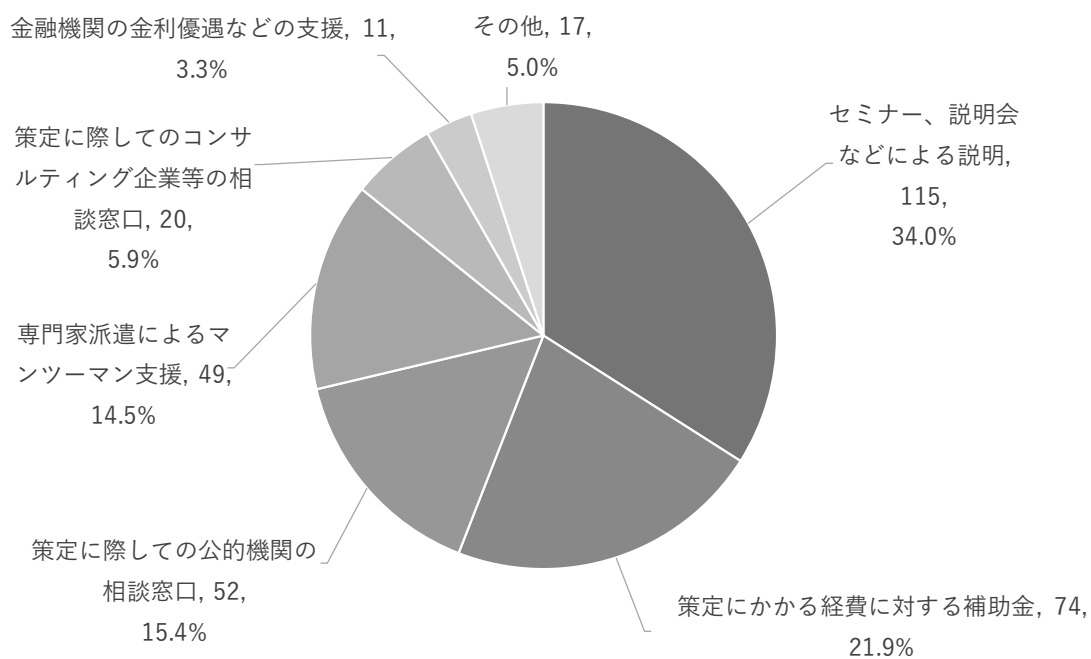
選択項目	回答数	割合
組合員から要請されていない	122	23.5%
組合のみ策定しても効果が期待できない	93	17.9%
策定に必要なスキル・ノウハウがない	85	16.4%
必要性を感じない	69	13.3%
策定する人材を確保できない	47	9.1%
策定する時間を確保できない	34	6.6%
策定する費用を確保できない	32	6.2%
相談窓口が分からない	10	1.9%
その他	27	5.2%
合計	519	100.0%



BCPを策定していない主な理由については、「組合員から要請されていない」（23.5%）が最も多く、次いで「組合のみ策定しても効果が期待できない」（17.5%）が多い結果となりました。組合員レベルでのBCPの認知度が高くなく、BCPを策定していない組合員が多い状況が推測される結果となりました。

問：BCPを策定するために必要な支援策は何ですか？（複数回答可）

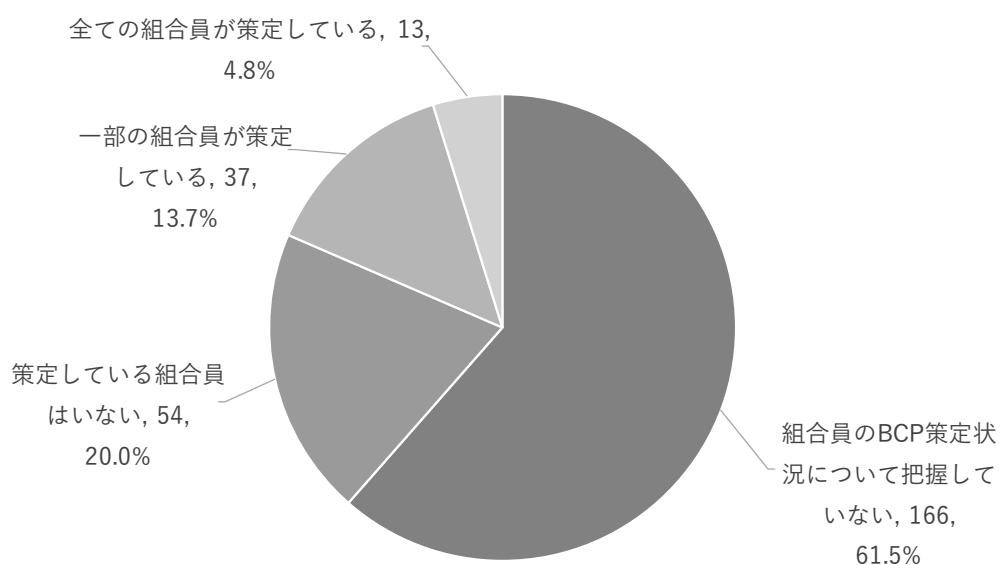
選択項目	回答数	割合
セミナー、説明会などによる説明	115	34.0%
策定にかかる経費に対する補助金	74	21.9%
策定に際しての公的機関の相談窓口	52	15.4%
専門家派遣によるマンツーマン支援	49	14.5%
策定に際してのコンサルティング企業等の相談窓口	20	5.9%
金融機関の金利優遇などの支援	11	3.3%
その他	17	5.0%
合計	338	100.0%



BCP策定に必要な支援策については、「セミナー、説明会などによる説明」が3割を超え最も多く、「策定にかかる経費に対する補助金」、「策定に際しての公的機関の相談窓口」、「専門家派遣によるマンツーマン支援」が続ぎ、この4項目で8割以上を占める結果となりました。

問：個々の組合員はBCPを策定していますか？

選択項目	回答数	割合
全ての組合員が策定している	13	4.8%
一部の組合員が策定している	37	13.7%
策定している組合員はいない	54	20.0%
組合員のBCP策定状況について把握していない	166	61.5%
合計	270	100.0%



組合員のBCP策定状況については、「組合員のBCP策定状況について把握していない」が6割以上を占め、多くの組合が組合員のBCP策定状況について把握していない実態が明らかとなる結果となりました。

